



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 東亜建設工業株式会社
 コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札

(氏名) 松尾 正臣
 (氏名) 緒方 健一

TEL 03-6757-3821

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	45,656	26.6	2,294	—	2,443	—	1,374	—
27年3月期第1四半期	36,053	△3.4	△1,898	—	△1,977	—	△1,487	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,549百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △762百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.58	—
27年3月期第1四半期	△7.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	188,796	70,136	36.9
27年3月期	190,202	69,004	36.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 69,735百万円 27年3月期 68,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	4.8	1,900	548.9	1,650	914.3	400	—	1.91
通期	200,000	0.6	5,000	△12.2	4,600	△13.3	2,200	5.7	10.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	224,946,290 株	27年3月期	224,946,290 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	15,920,321 株	27年3月期	15,919,667 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	209,026,274 株	27年3月期1Q	209,028,485 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって業績予想値とは異なる結果となる可能性があります。
2. 第2四半期連結累計期間の業績予想値につきましては、売上高が下半期に集中する業績の季節的変動要因があることから、通期に対して低い水準となり、当社グループの実態を必ずしも適切に表していないことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
四半期個別受注の概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善が見られ、設備投資の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

国内建設市場におきましては、政府建設投資は前年度の反動により減少はあるものの高水準で推移し、民間建設投資については、企業収益の改善傾向を背景に増加傾向にありました。

このような環境のもと、当社グループは、平成25年度を初年度とする「中期経営計画」（2013年度～2015年度）の基本方針に掲げる「事業規模の堅持」、「収益性の向上」、「顧客志向を高める」を達成することにより、経営基盤を強化し、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は45,656百万円（前年同四半期比26.6%増）、営業利益は2,294百万円（前年同四半期は営業損失1,898百万円）、経常利益は2,443百万円（前年同四半期は経常損失1,977百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,374百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,487百万円）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

手持工事の進捗が順調であったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は18,222百万円（前年同四半期比25.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,328百万円（前年同四半期はセグメント損失130百万円）となりました。

(国内建築事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は10,888百万円（前年同四半期比14.9%減）となり、不採算工事の減少によりセグメント利益（営業利益）は535百万円（前年同四半期はセグメント損失221百万円）となりました。

(海外事業)

東南アジアを拠点とし、海上土木工事と火力発電所等プラント工事が堅調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,051百万円（前年同四半期比118.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1,006百万円（前年同四半期はセグメント損失897百万円）となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,493百万円（前年同四半期比9.2%増）、セグメント利益（営業利益）は306百万円（前年同四半期比110.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,406百万円減少し、188,796百万円となりました。これは、主に現金預金及び未成工事支出金等が増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,537百万円減少し、118,660百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,131百万円増加し、70,136百万円となりました。なお、自己資本比率は36.9%と、前連結会計年度末と比較して0.8ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在のところ、平成27年5月15日に公表いたしました業績予想について、第2四半期連結累計期間、通期ともに変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,935	47,797
受取手形・完成工事未収入金等	89,701	64,392
未成工事支出金等	8,397	10,549
販売用不動産	4,108	4,078
その他	19,247	16,053
貸倒引当金	△503	△598
流動資産合計	143,887	142,272
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,952	4,875
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	4,022	4,254
土地	19,965	19,922
その他	529	403
有形固定資産合計	29,468	29,455
無形固定資産	533	678
投資その他の資産		
投資有価証券	14,153	14,348
その他	2,804	2,682
貸倒引当金	△644	△641
投資その他の資産合計	16,312	16,389
固定資産合計	46,314	46,523
資産合計	190,202	188,796
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,767	47,517
短期借入金	14,229	14,117
未払法人税等	1,801	1,677
未成工事受入金	9,516	12,846
完成工事補償引当金	370	367
工事損失引当金	1,566	1,574
その他	18,769	19,436
流動負債合計	99,021	97,536
固定負債		
長期借入金	15,052	14,252
再評価に係る繰延税金負債	2,688	2,687
退職給付に係る負債	2,847	2,617
その他	1,588	1,565
固定負債合計	22,176	21,123
負債合計	121,197	118,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,113	18,113
利益剰余金	26,015	26,973
自己株式	△2,052	△2,053
株主資本合計	61,053	62,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,247	4,377
繰延ヘッジ損益	51	31
土地再評価差額金	3,154	3,153
退職給付に係る調整累計額	125	162
その他の包括利益累計額合計	7,579	7,725
非支配株主持分	371	400
純資産合計	69,004	70,136
負債純資産合計	190,202	188,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	36,053	45,656
売上原価	35,614	40,994
売上総利益	439	4,662
販売費及び一般管理費	2,338	2,368
営業利益又は営業損失(△)	△1,898	2,294
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	108	111
為替差益	—	253
その他	19	18
営業外収益合計	141	398
営業外費用		
支払利息	135	112
貸倒引当金繰入額	△1	99
為替差損	46	—
その他	39	36
営業外費用合計	219	248
経常利益又は経常損失(△)	△1,977	2,443
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
減損損失	31	41
その他	9	18
特別損失合計	41	59
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,018	2,385
法人税、住民税及び事業税	132	595
法人税等調整額	△682	387
法人税等合計	△550	982
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,467	1,403
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	28
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,487	1,374

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,467	1,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	129
繰延ヘッジ損益	—	△19
退職給付に係る調整額	372	36
その他の包括利益合計	705	146
四半期包括利益	△762	1,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△782	1,521
非支配株主に係る四半期包括利益	19	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,555	12,792	6,422	33,770	2,282	36,053	—	36,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	13	—	16	3,918	3,934	△3,934	—
計	14,559	12,805	6,422	33,787	6,200	39,988	△3,934	36,053
セグメント利益又は損失(△)	△130	△221	△897	△1,248	145	△1,103	△795	△1,898

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△795百万円には、セグメント間取引消去△116百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△678百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	18,222	10,888	14,051	43,163	2,493	45,656	—	45,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	125	—	129	4,689	4,819	△4,819	—
計	18,226	11,014	14,051	43,293	7,182	50,476	△4,819	45,656
セグメント利益	1,328	535	1,006	2,871	306	3,177	△883	2,294

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△883百万円には、セグメント間取引消去△159百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△723百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

①個別受注実績

	受注高		
平成28年3月期第1四半期累計期間	57,694	百万円	17.0 %
平成27年3月期第1四半期累計期間	49,328		31.8

(注) パーセント表示は前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減	増減率	
建 設	土 木	国内官公庁	20,693 (42.0 %)	24,092 (41.8 %)	3,398	16.4 %
		国内民間	5,747 (11.7)	9,972 (17.3)	4,225	73.5
		海外	6,970 (14.1)	8,884 (15.4)	1,914	27.5
		計	33,411 (67.8)	42,950 (74.5)	9,538	28.5
業	建 築	国内官公庁	3,326 (6.7)	1,782 (3.1)	△1,544	△46.4
		国内民間	11,910 (24.1)	11,503 (19.9)	△407	△3.4
		海外	△207 (△0.4)	338 (0.6)	546	—
		計	15,029 (30.4)	13,623 (23.6)	△1,405	△9.4
業	合 計	国内官公庁	24,020 (48.7)	25,874 (44.9)	1,854	7.7
		国内民間	17,658 (35.8)	21,475 (37.2)	3,817	21.6
		海外	6,762 (13.7)	9,223 (16.0)	2,460	36.4
		計	48,441 (98.2)	56,574 (98.1)	8,132	16.8
開 発 事 業 等		887 (1.8)	1,120 (1.9)	232	26.3	
合 計		49,328 (100.0)	57,694 (100.0)	8,365	17.0	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注予想

	受注高		
平成28年3月期予想	167,000	百万円	△29.8 %
平成27年3月期実績	237,736		34.4

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第1四半期累計期間の個別受注実績につきましては、前年同四半期に比べ、国内建築工事は減少いたしました。国内土木工事及び海外工事が増加したことにより、合計では前年同四半期比17.0%の増加となりました。

通期の個別受注予想につきましては、概ね計画通り1,670億円を見込んでおります。

なお、上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後さまざまな要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。